

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備
基本的方向	結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進
具体的施策（大分類）	結婚・妊娠・出産支援
具体的施策	1 結婚を希望する男女の出会いの場の提供やライフプラン教育の充実

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	平均初婚年齢	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		夫31.0歳 妻29.2歳	夫30.8歳 妻29.1歳	夫30.9歳 妻29.2歳	夫30.9歳 妻29.2歳	夫31.0歳 妻29.3歳	夫30.8歳 妻29.1歳	1歳程度引き下げる
評価指標動向の説明	・本県の平均初婚年齢は、何れも全国平均（夫31.2歳、妻29.6歳）より下回っている。							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・5年間を通じて、夫0.2歳、妻0.1歳の引き下げにとどまったため未達成とした。今後も市町村や関係団体等と連携を図りながら結婚支援体制を強化する。							
KPI名／実績	未婚率	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		男性71.1% 女性57.4% (H22)	男性73.6% 女性59.4%	—	—	—	—	引き下げる
評価指標動向の説明	・近年、25～29歳の未婚率は上昇傾向。 (全国 (H22) <男性>71.8%、<女性>60.3%、(H27) <男性>72.7%、<女性>61.3%)							
達成度合い（または見通し）	未達成（見込み）							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・最新値は集計前（2021年6月公表見込み）であるが、本県の婚姻率（人口動態統計）が近年減少していることから、未婚率の増加が類推されるため、未達成とした。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
<p>・国では一億総活躍国民会議の議論を踏まえ、地域における様々な出会いの機会の提供など結婚に向けた活動を支援することとされ、補正予算で措置されてきた地域の少子化対策を進めるための交付金が平成28年度以降は当初予算で予算化されている。県内市町村においても、こうした交付金を活用し、結婚を希望する男女の出会いや、結婚の機運醸成に資する取組みを展開している。</p>				<p>・県、市町村、関係団体等が連携し、結婚支援ネットワークを形成するとともに、婚活イベントを支援することで、結婚を希望する若者の結婚促進につなげている。</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
とやまマリッジサポートセンター事業	H31予算	<p>・マリッジサポートセンターにおいて、結婚支援事業を総合的に実施することにより、令和元年度は136組のカップルが成立し、14組が成婚した。</p>					
とやま結婚応援サポート事業	H31予算	<p>・企業間交流会を開催し、男女の自然な出会いの機会の創出を図った。 ・民間団体等が行う婚活イベントを支援した。</p>					
とやまの中・高校生ライフプラン教育充実事業	H31予算	<p>・中学生用ライフプラン教育用冊子「とやまの中学生ライフプラン 自分の『未来』を描こう」の中学1年生全員への配布や、乳幼児ふれあい体験（10学級 340名）等を実施した。 ・高校生向けでは、ライフプランに関する副教材の作成（全高校1年生に配布）や、赤ちゃんふれあい体験（28校 2,748名）等を実施した。</p>					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<p>・とやまマリッジサポートセンターにおいて、結婚支援事業を総合的に行うことにより、令和元年度末時点で、累計で820組のカップルが成立し、64組が成婚するなど、一定の成果を挙げている。また、市町村や関係団体等との連携・ネットワークを構築するなどにより結婚支援体制の強化を図った。 ・中学、高校生等の若い世代からのライフプラン教育を実施した。</p>						
第2期（R2～R6）に向けての課題	<p>・とやまマリッジサポートセンターにおいて、より多くのマッチング・成婚に結びつけるため、会員増を促進する取組みが必要である。また、会員のコミュニケーション能力強化等を図るため、セミナー等のスキルアップの機会を提供し、成婚率を上昇させる必要がある。さらに、市町村、マリッジサポートセンター等の連携を強化することで広域的な結婚支援を実施し、結婚促進につなげていく必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・引き続き、とやまマリッジサポートセンター等を活用した総合的な結婚支援や若い世代へのライフプラン教育を効果的に推進し、市町村や関係団体等と連携を図りながら、未婚化・晩婚化の流れを食い止める。</p>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<p>・とやまマリッジサポートセンターの会員を増やすため、ソーシャルメディアや情報誌を活用した広報を実施するとともに、マッチングの増加を図るため、独身男女のスキルアップを図るセミナーや交流会を開催するほか、市町村と連携して婚活サポーターの合同研修を実施する。 ・企業の結婚支援を推進するため、コーディネーターを経営者協会に配置し、ビジネスセミナー等の開催を通じて、企業間の自然な出会いの創出に取り組む。</p>						

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：健康課				TEL（直通）076-444-3226		
<p>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</p>								
基本目標	結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備							
基本的方向	結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進							
具体的施策（大分類）	結婚・妊娠・出産支援							
具体的施策	2 妊娠、出産、健やかな子どもの成長のための環境整備							
<p>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</p>								
KPI名／実績	妊娠11週以下での妊娠の届出率	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		92.7%	92.7%	93.3%	93.4%	94.7%	2021.6公表予定	100.0%
評価指標動向の説明	・目標値には達していないが、高い割合を維持しており、改善傾向にある。（参考：国 H29 93.0%）							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・年次推移は改善傾向であるが、目標達成には引き続き努力を要する。							
KPI名／実績	1歳6か月児健康診査受診率	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		98.0%	98.2%	97.9%	98.6%	98.5%	2021.6公表予定	100.0%
評価指標動向の説明	・目標値には達していないが、高い割合を維持しており、改善傾向にある。（参考：国 H29未受診率 3.8%）							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・年次推移は改善傾向であるが、目標達成には引き続き努力を要する。							
KPI名／実績	3歳児健康診査受診率	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		97.30%	97.20%	97.40%	97.80%	97.70%	2021.6公表予定	100.0%
評価指標動向の説明	・目標値には達していないが、高い割合を維持しており、改善傾向にある。（参考：国 H29未受診率 4.8%）							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・年次推移は改善傾向であるが、目標達成には引き続き努力を要する。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国では、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実のため、令和2年度までに「子育て世代包括支援センター」の全国展開を目指している。</li> <li>・県内市町村では、妊娠期から子育て期の「切れ目のない支援」を行うことを目的とし、「子育て世代包括支援センター」の設置や「産前・産後サポート事業」、「産後ケア事業」を実施あるいは整備している。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生センターが圏域ごとに開催する、周産期保健医療地域ネットワーク会議において、周産期医療機関、市町村、厚生センター等の関係機関の連携を図っている。</li> </ul>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算						
切れ目のない妊娠・出産包括支援推進事業	H31 予算		<ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生センターが圏域毎に周産期保健医療地域ネットワーク会議を開催し、地域の実情に応じハイリスク妊産婦や児に対する支援を含む妊娠期から子育て期への切れ目のない支援の連携体制の強化を図っている。</li> </ul>				
不妊症・不育症対策推進等事業	H31 予算		<ul style="list-style-type: none"> <li>・不妊治療費助成事業においては、全国より充実した助成を行っている。不育症治療研究事業の成果を踏まえ、平成29年度から、市町村と連携し、不育症治療費の助成を実施している。</li> </ul>				
周産期母子医療センター運営費	H31 予算		<ul style="list-style-type: none"> <li>・NICUやMFICU等を有する総合、地域周産期母子医療センターの運営及び機器整備への支援を行い、医療提供体制の強化を図っている。</li> </ul>				
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生センターが圏域毎に周産期保健医療地域ネットワーク会議を開催し、地域の実情に応じハイリスク妊産婦や児に対する支援を含む妊娠期から子育て期への切れ目のない支援の連携体制の強化が図られた。</li> <li>・市町村の状況（H31） 子育て世代包括支援センター：12市町村、産前・産後サポート事業：11市町村、産後ケア事業：15市町村</li> </ul>						
第2期（R2～R6）に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村における「子育て世代包括支援センター」設置推進等の体制整備、妊娠期からの切れ目のない支援の連携体制の充実が必要である。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周産期医療と市町村や厚生センターが実施する母子保健事業との連携を深め、さらに、市町村の「子育て世代包括支援センター」設置や産前・産後サポート事業や産後ケア事業の展開の促進に向けた研修会の開催等、妊娠期からの切れ目のない支援体制を強化する。</li> <li>・不妊治療費、不育症治療費の助成により産みたい人の出産を支援するとともに、妊娠、出産、治療に関する不安や悩みの相談に対応していく。</li> </ul>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠11週以下での妊娠届出率、1歳6か月児及び3歳児健康診査の受診率は高率を維持しており、引き続き、状況確認や市町村間の情報共有を行っていく。</li> <li>・子育て世代包括支援センターの運用については、母子保健や産科等医療関係者のほか、児童福祉関係者を加えた研修を開催し、切れ目のない支援体制の強化に努めていく。</li> </ul>						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備
基本的方向	結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進
具体的施策（大分類）	家庭・地域における子育て支援
具体的施策	3 多様な保育・子育て支援サービスの充実や子育て支援人材の育成

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	病児・病後児保育実施箇所数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		82箇所	108箇所	124箇所	135箇所	147箇所	160箇所	130箇所
評価指標動向の説明	・市町村計画等に基づき、着実に増加している。							
達成度合い（または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・目標を達成している。							
KPI名／実績	放課後児童クラブ実施箇所数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		223箇所	239箇所	253箇所	262箇所	272箇所	280箇所	259箇所
評価指標動向の説明	・市町村計画等に基づき、着実に増加している。							
達成度合い（または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・目標を達成している。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
<p>【放課後児童クラブ等の拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.9に策定された「新・放課後子ども総合プラン」で、放課後児童クラブについては、2019年度から2023年度までの5年間で約30万人分の整備を図るとされた。</li> <li>【病児・病後児保育及び放課後児童クラブ等の拡充】</li> <li>・県の「かがやけとやまっ子みらいプラン」や市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき着実に実施しており、R2年度からは、県市町村ともに、新たな計画に基づき実施していく。</li> </ul>				<p>【子育て支援人材の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村と連携し、保育所・認定こども園に対し、適切に保育士の処遇改善を行うよう指導を行っている。</li> <li>・国において、保育士や放課後児童クラブの職員について、処遇改善が進められている。</li> <li>・市町村に対し、国の補助事業を活用し、放課後児童クラブの職員の処遇改善が図られるよう働きかけている。</li> </ul>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
特別保育事業	H31予算	・病児・病後児保育施設160箇所に対し、運営費等を支援した。					
放課後児童クラブ事業	H31予算	・放課後児童クラブ280箇所に対し、運営費、環境改善費等を支援した。					
地域子ども・子育て支援事業	H31予算	・子育て支援センター84箇所等に対し、運営費等を支援した。					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	A 順調に進捗した						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な保育・子育て支援として、病児・病後児保育が160箇所（30年度から13箇所増）、放課後児童クラブが280箇所（30年度から8箇所増）と着実に増加しており、仕事と子育ての両立など子育て家庭への支援が拡充した。</li> </ul>						
第2期（R2～R6）に向けての課題	引き続き、特別保育の拡充に努めるとともに、多様な保育・子育て支援の充実に必要な人材の確保に向けて、人材の掘り起こしや研修の充実を図る必要がある。						
今後の施策の方向性	引き続き、令和2年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村、民間の関係団体と連携を図り、子育て支援体制の整備を図る。						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、延長保育などの特別保育や放課後児童クラブの充実に努めるとともに、病児・病後児保育については、令和2年度に構築した空き状況等の確認システムの円滑な運用に努めるなど、利便性向上に向けて市町村との連携を図る。</li> <li>・保育人材確保のため、保育士資格取得を希望する学生に対する修学資金貸付制度の貸付人数枠を拡大する。</li> </ul>						

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備
基本的方向	結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進
具体的施策（大分類）	家庭・地域における子育て支援
具体的施策	4 子育て家庭の経済的負担の軽減

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	とやまっ子 子育て応援券の利用率	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		87.4%	81.4%	81.4%	86.2%	88.7%	87.8%	90.0%
評価指標動向の説明	・対象サービスの拡充や制度周知により、利用率は上昇傾向にある。							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・利用期間内の転入・転出を考慮すると、目標90%の達成には、一層の周知が必要である。							
KPI名／実績	がんばる子育て家庭支援融資による無利子融資件数累計	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		—	268件	440件	611件	781件	933件	780件
評価指標動向の説明	・毎年、150～170件程度の実績がある。							
達成度合い（または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・目標を達成している。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								



K P I 名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
<p>・令和元年10月から、国の幼児教育・保育の無償化が実施された。 0～2歳児：住民税非課税世帯のみ 3～5歳児：全世帯</p>				<p>・県の国に対する重要要望で、0～2歳児の保育料無償化の対象拡大を働きかけている。 また、子どもの医療費の全国一律の制度の構築、子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置については、未就学児に限らず廃止することを要望している。</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
とやまっ子 子育て支援サービス普及促進	H31予算	・H28年度に発行した子育て応援券は、H31年度末に全て有効期限を迎えたが、H28総交付金額102,590千円に対して利用金額は90,050千円であった。					
がんばる子育て家庭支援融資	H31予算	・年間153件の融資の承認を行った。					
がんばる子育て家庭支援融資利子補給事業	H31予算	・年間153件の融資の承認を行い、このうち、全件が無利子（23歳未満に対する融資）であった。					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<p>・保育料の第3子以降原則無償化及び低所得世帯の第1子、第2子の無償化・軽減、がんばる子育て家庭支援融資の実質無利子化、子育て応援券の配付、乳幼児医療費助成等子育て家庭の経済的負担の軽減に総合的に取り組んでいる。</p>						
第2期（R2～R6）に向けての課題	<p>・H29に行った県の調査では、理想の子どもの数は3人以上とする回答が約6割なのに対し、実際に欲しい子どもの数は2人とする回答が多く、その理由として、子育てに係る経済的な負担が課題とされたことから、子育て家庭が希望する子どもを持てるよう重点的に取組みを進める必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・国の幼児教育・保育の無償化後も、県事業として市町村と連携し、0～2歳児の保育料の無償化・軽減を継続するとともに、一定の所得の多子世帯の3～5歳児について、副食費を無償化する。</p>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<p>・子育て応援券の対象サービスに「子ども同伴でのタクシー利用」を追加する。</p>						



<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備
基本的方向	結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進
具体的施策（大分類）	家庭・地域における子育て支援
具体的施策	5 社会全体での子育て支援の機運醸成

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	とやま子育て応援団の利用度	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		53.7%	50.3%	50.8%	58.2%	61.7%	62.4%	70.0%
評価指標動向の説明	・平成31年度調査によると、利用度は62.4%となっており、5年間で8.7ポイント上昇した。 (※標本調査のため年度により増減が見られる。)							
達成度合い（または見通し）	未達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	利用度は増加傾向がみられるが、目標値は達成できなかった。引き続き、利用促進のための取組みが必要である。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								

達成度合い（または見通し）の判断理由									
K P I 名／実績	策定時	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	実績	目標		
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)		
評価指標動向の説明									
達成度合い（または見通し）									
達成度合い（または見通し）の判断理由									
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>									
最近の動き					連携事業				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国では社会全体で子育て世帯を応援するため、各都道府県で行われている子育て支援サービスの対象者を、全国に広げる「子育て支援パスポート事業」を平成28年4月からスタートし、本県の「とやま子育て応援団」も協賛店舗等の賛同を得て参加した。</li> <li>・また、地域の少子化対策を進めるための国の交付金を活用して、県内市町村においても子育てに温かい社会づくり、機運の醸成の取組みなどに取り組んでいる。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・県、市町村、とやま子育て応援団協賛店舗等が連携し、対象世帯に対して効果的に周知し、制度の利用促進につなげている。</li> </ul>				
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>									
事業名	主な予算		実施状況						
とやま子育て応援団お出かけモニター事業	H30 予算		各市町村から選出した未就学児をもつ保護者にとやま子育て応援団協賛店を実際に利用してもらいアンケートに回答してもらうことで、制度の利用促進を図るとともに、協賛店が提供するサービスの向上や制度の改善等を図る						
第4子以上誕生お祝い事業	H31 予算		・第4子以上が生まれた家庭を広報紙で紹介、県立文化・スポーツ施設の利用パスポートを配付（174件）						
家族でハッピー！家事・育児分担キャンペーン事業	H31 予算		家庭内での家事・育児分担について考える機会を提供するキャンペーンを実施し、「我が家の家事・育児分担見直し表」の作成・募集や、「家事・育児シェア宣言」ポスターの掲出、「新米夫婦の家事シェアハンドブック」の配付等を行った。						
<b>【4 施策の進捗状況】</b>									
第1期（H27～R1）の評価	B 概ね順調であったが、より一層の施策の推進が必要								
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・とやま子育て応援団の事業の実施や、子育て支援等ポータルサイト等を活用した市町村の子育て支援情報等もあわせた総合的な情報発信により、子どもの成長や子育てを社会全体で支える機運が高まった。</li> <li>・また、若者等に結婚、妊娠・出産、子育ての喜びを伝えるキャンペーンを実施したところ、アンケート調査では、全体の8割以上に結婚や子育てに前向きになったなどの意識変化があり、県民の結婚、妊娠・出産、子育てにかかる機運が高まった。</li> </ul>								
第2期（R2～R6）に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・とやま子育て応援団の利用率は約60%にとどまっており、協賛店が提供するサービスの向上や応援団の改善等により、利用率を上げる必要がある。</li> </ul>								
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、とやま子育て応援団の利用促進に向けた取組みや第4子以上誕生お祝い事業等を進めることにより、社会全体で子育てを支援する機運の醸成を図るとともに、県や市町村の取組みについて、県民が理解を深め、子育て支援・少子化対策についての意識が共有できるよう、ポータルサイト等を活用しわかりやすい情報発信を行っていく。</li> </ul>								
<b>【5 施策等の改善結果】</b>									
R3当初予算への反映状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、とやま子育て応援団協賛店募集や利用促進の広報を実施するほか、利用者モニター調査や協賛店への働きかけを行うことでサービス向上を目指す。</li> <li>・子育て支援等ポータルサイトを活用し、市町村の子育て支援情報等もあわせた総合的な情報発信を継続するほか、新たに作成した病児・病後児保育の空き状況確認システムの円滑な運用に努めるなど、サイトの利便性向上を図る。</li> </ul>								

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備
基本的方向	結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進
具体的施策（大分類）	職場における子育て支援
具体的施策	6 仕事と子育ての両立支援に向けた職場環境の整備促進

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	一般事業主行動計画を策定し、国に届けた企業数	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
		1,502社	1,612社	1,891社	2,158社	2,292社	2,340社	2,150社
評価指標動向の説明	・次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務付けを平成29年4月から30人以上の企業に拡大するにあたり、小規模企業に対し、仕事と子育て両立支援推進員の企業訪問や一般事業主行動計画策定研修会の開催などによる支援の強化に取り組んできた結果、目標値を達成した。							
達成度合い（または見通し）	達成							
達成度合い（または見通し）の判断理由	・行動計画策定義務対象を平成29年4月から30人以上の企業に拡大したことにより目標を達成した。今後とも未策定企業に対する支援にきめ細かく取り組む。							
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								
KPI名／実績		策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成度合い（または見通し）								
達成度合い（または見通し）の判断理由								

K P I 名／実績	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	実績	目標
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成度合い (または見通し)							
達成度合い(または見通し)の判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携事業			
<p>・国では、時間外労働の上限規制や年次有給休暇の確実な取得などを盛り込んだ「働き方改革関連法」(H30.7.6公布)が順次施行されている。</p>				<p>・県においても、「とやま県民活躍・働き方改革推進会議」(H29.6設置)及び「女性の活躍推進委員会」(H29.7設置)において、経済団体、労働団体、有識者、行政等と連携し働き方改革や女性の活躍推進に向けた取組みを推進している。</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
仕事と子育て両立支援パワーアップ推進事業	H31予算	仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりのため、両立支援推進員による企業訪問を300件実施した。					
企業子宝率調査事業	H31予算	県内企業の子育てのしやすさを分析するため「企業子宝率」の調査を実施した。また、調査の結果、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりや働き方の見直しに積極的に取り組み、成果をあげている企業5社を「子育て年次有給休暇の取得促進など働き方改革推進運動に参加する事業所を募集し、優れた取組みを行った企業6社を「働き方改革推進企業」として表彰した。					
働き方改革県民運動推進事業	H31予算						
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
第1期 (H27～R1) の評価	A 順調に進捗した						
第1期を通しての進捗状況及び評価判断理由	<p>・行動計画策定義務対象を平成29年4月から30人以上の企業に拡大するにあたり、小規模な企業に対する策定支援にもきめ細かく取り組んできた結果、行動計画を策定した企業が増加（届出数 H31.3月 612社 → R2.3月 639社）</p>						
第2期 (R2～R6) に向けての課題	<p>・条例にて行動計画策定義務対象を30人以上の企業に拡大しており、策定率をさらに高める必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・平成29年4月から新たに行動計画策定義務対象となった30人～50人規模の企業については、策定数は増加しているものの、策定されていない企業がまだあることから、引き続き取組みを進める必要がある。</p>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
R3当初予算への反映状況	<p>・一般事業主行動計画の届出企業数は順調に増加しており、引き続き仕事と子育ての両立支援推進員による企業訪問や一般事業主行動計画策定研修会を行うことで、仕事と子育ての両立ができる職場環境づくりを促進する。</p>						